

〈特別セッション〉 アベノミクス

アベノミクスに対する市場の見方

ニッセイ基礎研究所 矢嶋 康次

3本の矢のアベノミクスが発動し、半年が経過した。現在までの金融市場・実体経済の動きを見ると、安部政権誕生の11月に株式・為替とも底値を付け、生産なども11月頃を底に回復の動きが見られる。期待インフレ率も上昇、実際のコアCPIも5月分は水面に浮上してきている。政権誕生以降、矢継ぎ早に政策を打ち出し、特に参議院選挙後とされていたTPPへの参加表明を行うなど、改革・変化といったイメージを強く市場に打ち出したことが「期待」を変化させている。アベノミクス全般に対しては肯定的な見方が多い。

3本の矢を個別に見ると、筆者の私見も入るが、市場では第一の矢である金融政策については高い評価をしている。2%のインフレ目標に代表されるように金融政策の「わかりやすさ」が背景にはある。また春先、長期金利が上昇した際に、金融政策での対応をせず「あわてるな！やるべきときがきたらやる！」というメッセージを出し、市場に安定・安心を醸成させ、市場の信認を高めることにも成功している。

一方、第二・第三の矢に対する評価は厳しい。財政政策は、機動的な財政出動ともに財政基盤の安定が求められる。出動だけなら昔の自民党と何が違うのか？秋以降の消費税引き上げがスキップされ、日本国債の格下げや国際公約を反故にするのではないのかとの不安が付きまとう。参議院選挙後、財政再建の具体的な策が打ち出せなければ市場はより厳しい評価をすると思われる。

成長戦略については、約100ページの大作で、あらゆる考えが記述されている。しかし、市場の注目が高かった法人税率引き下げなどの目玉がなく、また予算措置・法案措置がないという中では評価のしようがないというのが実情である。小泉内閣以降、8首相で8回成長戦略が描かれ、その都度実行されることなく市場は裏切られ続けてきた。市場は「絵」ではなく「実行」されてからしか評価できえないマインドにさせられている。

現在まで、大きくは上記のような評価がアベノミクスに与えられていると考えるが、時系列で見ると、市場の関心度合いは国内要因から海外要因へとシフトしつつある。

5月23日の日経平均が一日で1,100円の下落を示した前後から、市場の関心の大半がアベノミクスから米国の量的緩和の出口戦略に移り、6月頃には中国のシャドーバンクキング問題が重なってきた。参議院選挙後再びアベノミクスに市場の関心が移るのか注目されている。